

令和4年度

財 務 諸 表

第 14 期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	13
3 有価証券の明細	13
4 長期貸付金の明細	13
5 長期借入金の明細	13
6 公立大学法人債の明細	13
7 引当金の明細	13
8 資産除去債務の明細	13
9 保証債務の明細	13
10 資本剰余金の明細	14
11 目的積立金の取崩しの明細	14
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
14 役員及び教職員の給与の明細	15
15 開示すべきセグメント情報	15
16 業務費及び一般管理費の明細	16
17 寄附金の明細	19
18 受託研究の明細	19
19 共同研究の明細	19
20 受託事業等の明細	19
21 科学研究費補助事業等の明細	20
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

単位:円

資 産 の 部				
I	固 定 資 産	資 産	部	
1	有 形 固 定 資 産	資 産	部	
	土 建		地 物	4,630,665,651
		12,539,208,923		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,069,616,898		5,469,592,025
	構 築 物	764,276,121		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 679,365,701		84,910,420
	機 械 装 置	117,920,919		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 108,298,355		9,622,564
	工 具 器 具 備 品	965,141,269		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 772,181,377		192,959,892
	図 書			810,330,033
	美 術 品 ・ 収 蔵 品			137,226,370
	車 両 運 搬 具	23,986,805		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23,927,395		59,410
	建 設 仮 勘 定			13,475,000
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,348,841,365
2	無 形 固 定 資 産			
	ソ フ ト ウ エ ア			29,066,944
	電 話 加 入 権			56,000
	特 許 権 仮 勘 定			1,327,040
	無 形 固 定 資 産 合 計			30,449,984
3	投 資 そ の 他 の 資 産			
	投 資 有 価 証 券			6,186,600
	敷 金 保 証 金			122,000
	預 託 金			112,400
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			6,421,000
	固 定 資 産 合 計			11,385,712,349
II	流 動 資 産			
	現 金 及 び 預 金			1,195,168,277
	未 収 学 生 納 付 金 収 入	535,800		
	徴 収 不 能 引 当 金	△ 535,800		0
	前 払 費 用			246,730
	未 収 金			118,495,087
	流 動 資 産 合 計			1,313,910,094
	資 産 合 計			12,699,622,443
負	債 の 部			
I	固 定 負 債			
	資 産 見 返 負 債 (注)			
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等 (注)	1,267,287,925		
	資 産 見 返 補 助 金 等 (注)	22,334,013		
	資 産 見 返 寄 附 金 (注)	21,931,834		
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 (注)	636,238,477		
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	11,330,000		
	特 許 権 仮 勘 定 見 返 授 業 料 (注)	1,327,040		1,960,449,289
	引 当 金			
	退 職 給 付 引 当 金	9,914,550		9,914,550
	長 期 未 払 金			
	長 期 リ ー ス 債 務	24,857,392		24,857,392
	固 定 負 債 合 計			1,995,221,231

II	流 動 負 債			
	運 営 費 交 付 金 債 務(注)	144,485,000		
	寄 附 金 債 務(注)	90,519,129		
	預 り 補 助 金 等(注)	5,225,571		
	前 受 受 託 研 究 費(注)	4,513,673		
	前 受 共 同 研 究 費(注)	3,910,899		
	前 受 受 託 事 業 費 等(注)	212,160		
	前 受 金	8,319,892		
	科学研究費助成事業等預り金	50,079,188		
	預 り 金	57,417,245		
	未 払 金	372,024,707		
	短 期 リ ー ス 債 務	20,026,389		
	未 払 費 用	15,706,541		
	未 払 消 費 税 等	2,874,700		
	引 当 金			
	賞 与 引 当 金	5,858,950	5,858,950	
	流 動 負 債 合 計			781,174,044
	負 債 合 計			2,776,395,275
純	資 産 の 部			
I	資 本 金			
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	15,515,895,651		
	資 本 金 合 計			15,515,895,651
II	資 本 剰 余 金			
	資 本 剰 余 金	661,484,684		
	減 価 償 却 相 当 累 計 額(注)	△ 6,804,308,901		
	資 本 剰 余 金 合 計			△ 6,142,824,217
III	利 益 剰 余 金			
	前中期目標期間繰越積立金(注)	369,214,877		
	教育研究の質の向上並びに組織			
	運営及び施設設備の改善積立金(注)	70,111,206		
	当 期 未 処 分 利 益	104,966,051		
	(う ち 当 期 総 利 益	104,966,051)		
	利 益 剰 余 金 合 計			544,292,134
IV	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	その他有価証券評価差額金	5,863,600		
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			5,863,600
	純 資 産 合 計			9,923,227,168
	負 債 純 資 産 合 計			12,699,622,443

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

[illegible]

臨時	固定資産	時	損	失		
災害	年度	害	除損	却損	1	
過	年	度	損益	修正	82,538,131	
					<u>6,168,750</u>	88,706,882
臨時	資産	時	利	益		
	臨)資産	見返	負債	戻入(注)	1	1
運	営費	交付	物品受贈	額戻入(注)	<u>1</u>	44,306,900
補	助金	等	収	益(注)		38,231,231
過	年度	損益	修正	益		<u>557,810</u>
						83,095,942
当	期	純	利	益		104,966,051
当	期	総	利	益		<u>104,966,051</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

I	資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当	期	総	利
			益
			104,966,051
	減価償却	相当額	△ 246,326,860
	賞与引当	増加相当額	△ 6,443,504
	退職給付引当	増加相当額	△ 8,923,339
	小計		<u>△ 261,693,703</u>
	資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 156,727,652</u>
II	科学研究費助成事業等に関する注記		
当	期	受	入
当	期	支	出
			42,202,527
			36,115,064

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等			
	設立団体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償 却相当 累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	目的 積立金	剰余金 (又は 繰越欠 損金)	うち当 期利益 ・繰越利 益・繰越 損失 ()	利益剰 余金(又 は繰越 欠損金) 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算差額等合計
当期中間高	15,515,895,651	15,515,895,651	630,280,544	-6,557,982,041	-5,927,701,497	389,214,877	-	-	101,315,346	470,530,223	5,237,800	5,237,800
当期中間低												
I 資本金の当期変動額												
固定資産の取得												
減価償却			31,204,140	-246,326,860	-215,122,720							
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立												
(2) その他							101,315,346		-101,315,346			-
当期利益(又は当期純損失)												
目的別利益(又は当期純損失)												
目的別利益(又は当期純損失)			31,204,140	-246,326,860	-215,122,720		-31,204,140		104,966,051	104,966,051	625,800	625,800
目的別利益(又は当期純損失)			661,484,684	-6,804,306,901	-6,142,824,217	389,214,877	70,111,206	-	104,966,051	73,761,911	625,800	625,800
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												
当期中間高	15,515,895,651	15,515,895,651	661,484,684	-6,804,306,901	-6,142,824,217	389,214,877	70,111,206	-	104,966,051	544,292,134	5,863,600	5,863,600
当期中間低												
IV 評価・換算差額等合計												
当期中間高	15,515,895,651	15,515,895,651	661,484,684	-6,804,306,901	-6,142,824,217	389,214,877	70,111,206	-	104,966,051	544,292,134	5,863,600	5,863,600
当期中間低												

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 997,062,405
人件費支出	△ 2,296,478,743
その他の業務支出	△ 435,548,124
運営費交付金収入	2,424,637,172
授業料収入	852,089,930
入学金収入	191,449,800
検定料収入	29,905,400
講習料収入	701,000
受託研究収入	97,240,156
共同研究収入	19,820,583
受託事業等収入	66,303,684
補助金等収入	183,929,206
寄附金収入	19,755,898
その他雑収入	48,939,375
預り金収支差額	<u>2,214,211</u>
小 計	207,897,143
設立団体納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,897,143

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 193,575,892</u>
小 計	△ 193,575,892
利息及び配当金の受取額	<u>130</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,575,762

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 46,173,396</u>
小計	△ 46,173,396
利息の支払額	<u>△ 546,326</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,719,722

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 32,398,341
V 資金期首残高	<u>1,227,566,618</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,195,168,277</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年7月20日)

(単位:円)

I 当期未処分利益

104,966,051

当期総利益

104,966,051

II 利益処分数額

地方独立行政法人法第40条第3項の規定により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金

104,966,051

104,966,051

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止による改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は令和6事業年度からそれぞれ適用します。

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 47 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、基準

第88第3項に基づき計算された賞与引当相当額の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は基準第89第3項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

退職給付引当増加相当額の中には、令和4年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(8,923,339 円)が含まれております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収入」として表示しています。

III 「貸借対照表」関係注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 760,568,995 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 133,262,018 円

IV 「損益計算書」関係注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧費	38,231,231 円	
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	44,306,900 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	82,538,131 円	

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,195,168,277 円
資金期末残高	1,195,168,277 円

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,219,785
退職給付費用	6,501,396
退職給付の支払額	△5,806,631
期末における退職給付引当金	9,914,550

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	6,501,396
----------------	-----------

VII 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
情報ネットワークシステム賃貸借業務	634,415,100	634,415,100
宮城大学大和キャンパス等施設総合管理業務委託	389,230,380	389,230,380

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金、預り金、未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。また、投資有価証券、リース債務については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

X 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,935,686,485	
(2) (控除) 自己収入等	△1,473,097,356	
業務費用合計		2,462,589,129
2. 資本剰余金を減額したコスト等		261,693,703
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,549,160	
地方公共団体出資の機会費用	30,338,024	32,887,184
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,757,170,016
5. 機会費用はすべて設立団体に係るものです。		

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に 0.32%で計算している。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 高	摘 要
							当期償却額					
										当期減損損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,142,132,487	27,789,300	-	11,169,921,787	6,634,520,138	230,822,758	-	-	-	4,535,401,649	
	構 築 物	98,725,979	-	-	98,725,979	62,760,291	3,248,388	-	-	-	35,965,688	
	機 械 装 置	28,571,140	-	-	28,571,140	23,257,017	744,024	-	-	-	5,314,123	
	工 具 器 具 備	101,866,488	3,414,840	-	105,281,328	82,952,456	11,511,690	-	-	-	22,328,872	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	-	1	
	計	11,372,115,094	31,204,140	-	11,403,319,234	6,804,308,901	246,326,860	-	-	-	4,599,010,333	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,280,646,073	88,641,063	-	1,369,287,136	435,096,760	55,959,464	-	-	-	934,190,376	
	構 築 物	663,820,942	1,729,200	-	665,550,142	616,605,410	3,475,728	-	-	-	48,944,732	
	機 械 装 置	89,349,779	-	-	89,349,779	85,041,338	1,099,992	-	-	-	4,308,441	
	工 具 器 具 備	972,187,444	91,213,452	203,540,955	859,859,941	689,228,921	78,544,979	-	-	-	170,631,020	
	図 書	804,298,438	6,200,443	168,848	810,330,033	-	-	-	-	-	810,330,033	
	車両運搬具	23,167,805	-	-	23,167,805	23,108,396	142,560	-	-	-	59,409	
	計	3,833,470,481	187,784,158	203,709,803	3,817,544,836	1,849,080,825	139,222,723	-	-	-	1,968,464,011	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	建設仮勘定	10,831,463	13,475,000	10,831,463	13,475,000	-	-	-	-	-	13,475,000	
	計	4,778,723,484	13,475,000	10,831,463	4,781,367,021	-	-	-	-	-	4,781,367,021	
有形固定資産 合 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	12,422,778,560	116,430,363	-	12,539,208,923	7,069,616,898	286,782,222	-	-	-	5,469,592,025	
	構 築 物	762,546,921	1,729,200	-	764,276,121	679,365,701	6,724,116	-	-	-	84,910,420	
	機 械 装 置	117,920,919	-	-	117,920,919	108,298,355	1,844,016	-	-	-	9,622,564	
	工 具 器 具 備	1,074,053,932	94,628,292	203,540,955	965,141,269	772,181,377	90,056,669	-	-	-	192,959,892	
	図 書	804,298,438	6,200,443	168,848	810,330,033	-	-	-	-	-	810,330,033	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,986,805	-	-	23,986,805	23,927,395	142,560	-	-	-	59,410	
	建設仮勘定	10,831,463	13,475,000	10,831,463	13,475,000	-	-	-	-	-	13,475,000	
	計	19,984,309,059	232,463,298	214,541,266	20,002,231,091	8,653,389,726	385,549,583	-	-	-	11,348,841,365	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-			-	
	ソフトウェア	41,620,378	-	1,752,563	39,867,815	10,800,871	7,973,556	-	-	-	29,066,944	
	計	41,620,378	-	1,752,563	39,867,815	10,800,871	7,973,556	-	-	-	29,066,944	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	687,663	1,041,598	402,221	1,327,040	-	-	-			1,327,040	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	743,663	1,041,598	402,221	1,383,040	-	-	-	-	-	1,383,040	
無形固定資産	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	41,620,378	-	1,752,563	39,867,815	10,800,871	7,973,556	-	-	-	29,066,944	
	特許権仮勘定	687,663	1,041,598	402,221	1,327,040	-	-	-	-	-	1,327,040	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	42,364,041	1,041,598	2,154,784	41,250,855	10,800,871	7,973,556	-	-	-	30,449,984	
投資その他の資産	投資有価証券	5,560,800	625,800	-	6,186,600	-	-	-	-	-	6,186,600	
	敷金保証金	122,000	-	-	122,000	-	-	-	-	-	122,000	
	預 託 金	112,400	-	-	112,400	-	-	-	-	-	112,400	
	計	5,795,200	625,800	-	6,421,000	-	-	-	-	-	6,421,000	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
その他有価証券	普通株式 (株)ホットランド	323,000	6,186,600	6,186,600	-	5,863,600	
	計	323,000	6,186,600	6,186,600	-	5,863,600	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,496,048	5,858,950	5,496,048	-	5,858,950	
退職給付引当金	9,219,785	6,501,396	5,806,631	-	9,914,550	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	15,251,633	12,360,346	11,302,679	-	16,309,300	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
目 的 積 立 金	493,453,694	31,204,140	-	524,657,834	
計	630,280,544	31,204,140	-	661,484,684	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金	
	教育研究環境 整備他	計
建物	27,789,300	27,789,300
工具器具備品	3,414,840	3,414,840
合 計	31,204,140	31,204,140

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	臨 時 利 益	小 計	
令和3年度	148,408,000	-	148,408,000	-	-	-	148,408,000	-
令和4年度	-	2,424,637,172	2,109,362,300	126,482,972	-	44,306,900	2,280,152,172	144,485,000
合 計	148,408,000	2,424,637,172	2,257,770,300	126,482,972	-	44,306,900	2,428,560,172	144,485,000

※ 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)44,306,900円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)44,306,900円の内訳は、入学免除相応額の3,854,000円と授業料免除相応額の40,452,900円です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	148,408,000	2,153,669,200	2,302,077,200	人件費等及び臨時損失等
合 計	148,408,000	2,153,669,200	2,302,077,200	

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
令和4年度授業料等減免 補助金	宮城県	直接 経費	-	105,242,500	-	-	-	-	105,242,500	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度施設災害復旧 事業費補助金	宮城県	直接 経費	-	46,382,786	-	2,948,555	-	-	38,231,231	5,203,000	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会キャリア 開発支援事業	宮城大学 後援会	直接 経費	-	3,136,720	-	-	-	-	3,136,720	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度大学改革推進等 補助金 (ウィズコロナ時代の新たな 医療に対応できる医療人材 育成事業)	文部科学省	直接 経費	9,990,000	-	-	-	-	-	9,967,429	22,571	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度 全国競馬・畜産振興会 畜産振興事業	(公財)全国 競馬・畜産振 興会	直接 経費	-	13,411,000	-	-	-	-	13,411,000	-	
		間接 経費	-	2,682,000	-	-	-	-	2,682,000	-	
令和4年度自転車等 機械振興事業	(公財)JKA	直接 経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	9,990,000	170,173,006	-	2,948,555	-	-	171,988,880	5,225,571	
		間接 経費	-	2,682,000	-	-	-	-	2,682,000	-	
		計	9,990,000	172,855,006	-	2,948,555	-	-	174,670,880	5,225,571	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	40,642	4	-	-
	非常勤	775	2	-	-
	計	41,417	6	-	-
教員	常 勤	1,212,261	144	65,791	9
	非常勤	28,723	47	-	-
	計	1,240,984	191	65,791	9
職員	常 勤	369,553	62	616	3
	非常勤	117,507	52	5,988	18
	計	487,060	114	6,604	21
合 計	常 勤	1,622,456	210	66,407	12
	非常勤	147,005	101	5,988	18
	計	1,769,461	311	72,395	30

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、

公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	34,078,956		
備品費	7,035,785		
印刷製本費	8,776,511		
図書費	4,902,891		
水道光熱費	94,928,883		
旅費交通費	8,785,710		
通信運搬費	3,569,925		
賃借料	7,092,452		
車両燃料費	282,678		
保守管理費	15,606,382		
修繕費	6,173,200		
損害保険料	280,812		
諸会費	1,293,750		
会議費	8,640		
報酬・委託・手数料	201,751,580		
租税公課	45,746		
奨学費	110,751,450		
減価償却費	19,785,197		
雑費	1,853,759	527,004,307	
研究経費			
消耗品費	39,840,584		
備品費	11,243,682		
印刷製本費	459,699		
図書費	1,907,266		
水道光熱費	34,117,925		
旅費交通費	11,831,857		
通信運搬費	2,929,714		
賃借料	1,180,625		
車両燃料費	12,908		
保守管理費	2,388,276		
修繕費	365,335		
損害保険料	2,600		
諸会費	7,042,728		
会議費	2,000		
報酬・委託・手数料	77,238,291		
租税公課	8,279		
減価償却費	6,404,822		
雑費	956,980	197,933,571	
教育研究支援経費			
消耗品費	15,725,651		
備品費	1,538,917		
印刷製本費	651,200		
図書費	174,810		
水道光熱費	14,868,723		
旅費交通費	1,209,336		
通信運搬費	5,072,642		
賃借料	49,706,979		
車両燃料費	19,266		
保守管理費	22,051,082		
修繕費	115,038		
損害保険料	35,723		
諸会費	382,071		
報酬・委託・手数料	112,607,807		
租税公課	12,259		
減価償却費	39,479,423		
雑費	21,955,951	285,606,878	

受託研究費			
消耗品費		35,460,909	
備品費		8,039,833	
印刷製本費		481,800	
図書費		974,432	
水道光熱費		82,941	
旅費交通費		3,666,349	
通信運搬費		674,823	
賃借料		808,500	
修繕費		204,266	
諸会費		44,000	
報酬・委託・手数料		20,222,561	
租税公課		6,000	
減価償却費		5,244,734	
雑費		209,214	
人件費		2,282,097	78,402,459
共同研究費			
消耗品費		8,959,820	
備品費		2,841,347	
図書費		61,306	
旅費交通費		192,296	
通信運搬費		74,071	
修繕費		8,580	
諸会費		34,000	
報酬・委託・手数料		4,554,215	
減価償却費		740,519	
雑費		12,606	17,478,760
受託事業費			
消耗品費		12,254,026	
備品費		1,985,880	
印刷製本費		716,364	
図書費		5,073	
水道光熱費		15,120	
旅費交通費		1,821,246	
通信運搬費		61,326	
賃借料		255,640	
会議費		1,300	
報酬・委託・手数料		26,095,760	
雑費		103,408	
人件費		13,027,280	56,342,423
役員人件費			
報酬		41,417,480	
法定福利費		7,490,285	48,907,765
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	889,940,763		
賞与	322,321,168		
退職給付費用	65,791,605		
法定福利費	255,456,416	1,533,509,952	
非常勤教員給与			
給料	28,723,663		
法定福利費	58,583	28,782,246	1,562,292,198
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	216,038,585		
賞与	67,138,581		
賞与引当金繰入額	1,148,651		
退職給付費用	616,395		
法定福利費	62,907,479	347,849,691	
非常勤職員給与			
給料	100,492,432		
賞与	12,304,866		
賞与引当金繰入額	4,710,299		
退職給付費用	5,988,052		
法定福利費	23,896,834	147,392,483	
派遣職員給与			
給料	64,336,633		
賞与	20,891,512		
法定福利費	13,431,013	98,659,158	593,901,332

一般管理費		
消耗品費	19,208,283	
備品費	5,520,220	
印刷製本費	1,311,530	
図書費	52,602	
水道光熱費	49,037,519	
旅費交通費	2,292,118	
通信運搬費	2,193,416	
賃借料	19,367,106	
車両燃料費	1,021,576	
福利厚生費	315,955	
保守管理費	4,924,412	
修繕費	140,697,269	
損害保険料	582,445	
支払保険料	39,540	
諸会費	2,209,400	
報酬・委託・手数料	144,277,466	
租税公課	8,929,953	
減価償却費	75,541,584	
雑費	1,041,190	478,563,584

17. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	27,170,282	373	※
合 計	27,170,282	373	

※ 現物による寄附は「図書:327円」,「備品:1,980,000円」,「少額備品:5,434,057円」です。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	620,000	620,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	11,758,545	11,758,545	-
	間接経費	-	1,306,505	1,306,505	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	50,852,276	50,852,276	-
	間接経費	-	13,463,413	13,463,413	-
株式会社等	直接経費	38,176	14,157,000	10,132,871	4,062,305
	間接経費	4,242	1,573,000	1,125,874	451,368
その他	直接経費	-	3,675,000	3,675,000	-
	間接経費	-	375,000	375,000	-
合 計	直接経費	38,176	81,062,821	77,038,692	4,062,305
	間接経費	4,242	16,717,918	16,270,792	451,368

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	5,100,000	5,100,000	-
	間接経費	-	760,000	760,000	-
株式会社等	直接経費	3,376,102	10,332,000	10,188,297	3,519,805
	間接経費	372,202	1,148,000	1,129,108	391,094
その他	直接経費	2,860	2,200,000	2,202,860	-
	間接経費	318	440,000	440,318	-
合 計	直接経費	3,378,962	17,632,000	17,491,157	3,519,805
	間接経費	372,520	2,348,000	2,329,426	391,094

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,603,303	3,603,303	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	884,510	884,510	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	49,112,603	49,112,603	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,574,756	3,574,756	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,155,391	9,372,456	11,315,687	212,160
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,155,391	66,547,628	68,490,859	212,160
	間接経費	-	-	-	-

21. 科学研究費補助事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,430,000)		
	429,000	2	
基盤研究(B)	(8,931,581)		
	3,109,535	19	
基盤研究(C)	(22,020,946)		
	6,407,100	61	
挑戦的研究(開拓)	(700,000)		
	210,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(1,580,000)		
	474,000	7	
研究活動スタート支援	(1,100,000)		
	330,000	1	
若手研究	(5,700,000)		
	1,710,000	14	
若手研究(B)	(0)		
	-	2	
研究成果公開促進費	(490,000)		
	-	1	
厚生労働科学研究費補助金	(250,000)		
	-	2	
合 計	(42,202,527)		
	12,669,635	110	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	15,800	
普通預金	1,194,961,299	
当座預金	191,178	
合計	1,195,168,277	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	69,652,279	
太平ビルサービス(株)仙台支店	97,506,200	
(財)宮城県建築住宅センター	11,653,400	
株式会社東北ロンテック	11,313,500	
仙台和光純薬株式会社	10,106,636	
株式会社ミヤックス	8,782,400	
株式会社システム ディ	8,580,000	
株式会社 加藤電設工業	7,882,600	
FLCS株式会社 東北支店	5,812,886	
NECキャピタルソリューション株式会社	5,719,560	
七十七リサーチ&コンサルティング株式	4,754,200	
その他	130,261,046	
合計	372,024,707	